

令和3年度

小松島市公営企業会計

決算審査意見書

小松島市監査委員

小 監 第 7 1 号
令和4年8月26日

小松島市長 中山俊雄様

小松島市監査委員 工藤誠介
小松島市監査委員 前川英貴

令和3年度小松島市公営企業会計決算及び
経営健全化審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された令和3年度小松島市公営企業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

目 次

決算審査意見書	4
---------	---

水道事業会計

1 業務の状況について	5
2 予算の執行状況について	7
3 経営の状況について	9
4 財政の状況について	18
5 資金不足比率について	21
6 むすび	22
審査資料	23

下水道事業会計

1 業務の状況について	26
2 予算の執行状況について	27
3 経営の状況について	29
4 財政の状況について	30
5 資金不足比率について	33
6 むすび	34
審査資料	35

1. 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
2. すう勢比及び構成比等は、原則として各表内計数により計算している。

(注) 水道事業会計について、令和2年度以降の人口及び世帯数等は、住民基本台帳の数値を用いた決算審査資料に基づき、表記している。

決算審査意見書

1 審査の対象

令和3年度 小松島市水道事業会計決算
令和3年度 小松島市下水道事業会計決算

2 審査の期間

小松島市水道事業会計 令和4年 7月 5日
小松島市下水道事業会計 令和4年 7月 5日

3 審査の手続

決算審査に当たっては、決算書及び決算附属書類が関係法令に従って作成されているか、また、これらの書類の計数が元帳その他の関係諸帳簿と符合しているか、さらに経営及び財政が適正に運営され、かつ正確に記録されているかについて審査を行った。

なお、重要な項目については、過去数年間の推移、類似都市との比較を行った。

4 審査の結果及び意見

決算書及び附属書類は、法令に従って作成され、その計数は、関係諸帳簿と正確に符合していた。また、財務諸表は、経営状況及び財政状況を適正に記録されていると認められた。

なお、意見については、この報告書の関係項目において適宜記述したので、参考にされたい。

小松島市水道事業会計

小松島市水道事業会計

1 業務の状況について

令和3年度小松島市水道事業における配水施設については、補助事業で重要給水施設配水管事業を、単独事業としてその他配水管更新事業を実施し、口径50mmから200mmの配水管約1,346mを耐震管に更新した。その結果、受贈財産の約546mを含め、配水管の年度末総延長は280,810mとなった。業務量を前年度と比較すると、年間総配水量が63,750m³(1.0%)減少し、年間有収水量も87,954m³(1.7%)減少、有収水量率についても0.6%減少の78.7%となっている。

収益的収支のうち、営業収益では、給水収益が13,306千円(1.9%)減、営業外収益は、長期前受金戻入の増加等により339千円(0.6%)増、特別利益は、19千円(92.7%)増となった。よって、総収入は758,439千円となり、前年度と比較して13,030千円(1.7%)減である。

営業費用については、配水及び給水費が3,808千円(6.1%)増となったが、原水及び浄水費は3,776千円(4.3%)減、総係費も人件費の減少等により9,542千円(9.0%)減、資産減耗費も4,468千円(30.2%)減となった。営業費用総額は前年度と比較して、4,208千円(0.8%)減の554,011千円である。

営業外費用については、支払利息が2,875千円(5.9%)減となり、前年度と比較して2,876千円(5.9%)減の46,209千円となった。特別損失については24,721千円(7,195.9%)増となり、総支出は前年度と比較して17,636千円(2.9%)増の625,285千円となった。

本年度の水道事業会計決算は、収入総額758,439千円に対し、支出総額625,285千円となり、133,155千円(前年度163,821千円)の純利益となっている。

資本的収支のうち、収入は国庫補助金24,734千円、負担金2,543千円、加入金8,976千円を計上した。支出は建設改良費245,056千円、企業債償還金211,851千円等であり、企業債残高は、企業債の借入を行わなかったため、前年度と比較して211,851千円(6.6%)減となっている。

以上のような状況で経過した令和3年度水道事業の主な業務項目について、過去3カ年を対比すると、次表「水道業務実績比較表」のとおりである。

水道業務実績比較表

項目	単位	元年度	すう勢比	2年度	すう勢比	3年度	すう勢比	備考
総人口	人	36,309	100.0	36,670	101.0	36,124	99.5	各年度3月31日現在
給水区域内人口	人	36,135	100.0	36,446	100.9	35,910	99.4	
給水人口	人	35,382	100.0	35,717	100.9	35,209	99.5	
普及率	%	97.9	100.0	98.0	100.1	98.0	100.1	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$
給水世帯数	戸	16,612	100.0	16,685	100.4	16,706	100.6	
配水量	m ³	6,222,510	100.0	6,389,795	102.7	6,326,045	101.7	年間総配水量
一日平均配水量	m ³	17,001	100.0	17,506	103.0	17,331	101.9	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{暦日数}}$
一人一日平均給水量	ℓ	393	100.0	389	99.0	388	98.7	一日平均有収水量×1,000 (年間有収水量÷暦日数) 現在給水人口
有収水量	m ³	5,085,201	100.0	5,069,061	99.7	4,981,107	98.0	年間総有収水量
一日平均給水量	m ³	13,894	100.0	13,888	100.0	13,646	98.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{暦日数}}$
有収水量率	%	81.7	100.0	79.3	97.1	78.7	96.3	$\frac{\text{年間総有収水量} \times 100}{\text{年間総配水量}}$
配水管延長	m	261,982	100.0	280,400	107.0	280,810	107.2	各年度末現在
職員数	人	15	100.0	15	100.0	14	93.3	各年度末現在
給水m ³ 当たり収益	円	153.58	100.0	152.19	99.1	152.26	99.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
給水m ³ 当たり費用	円	121.23	100.0	119.87	98.9	125.53	103.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
単年度収支	千円	164,506	100.0	163,821	99.6	133,155	80.9	
累積収支	千円	1,737,922	100.0	1,901,743	109.4	2,034,897	117.1	前年度累積収支 1,901,743 当年度純利益 133,155 積立金取崩額 0 当年度累積収支 2,034,897

(注) 人口及び世帯数等は、令和元年度は推計人口に基づいており、令和2年度及び3年度は住民基本台帳に基づく数値である。

2 予算の執行状況について

令和3年度における収益的収支並びに資本的収支の予算と決算の対比は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について（税込収支）

(単位：円・%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	執行率(B/A)
収 入	営業収益	779,335,000	774,180,507	5,154,493	99.3
	営業外収益	52,093,000	54,501,870	△ 2,408,870	104.6
	特別利益	5,000	43,248	△ 38,248	865.0
	計	831,433,000	828,725,625	2,707,375	99.7
支 出	営業費用	639,659,900	568,208,604	71,451,296	88.8
	営業外費用	84,607,100	82,327,416	2,279,684	97.3
	特別損失	25,883,000	25,096,682	786,318	97.0
	予備費	100,000	0	100,000	0.0
	計	750,250,000	675,632,702	74,617,298	90.1
収支差引		81,183,000	153,092,923	△ 71,909,923	—

収益的収入総額は、予算額831,433千円に対し、決算額は828,726千円（執行率99.7%）（うち仮受消費税等70,287千円）であり、収益的支出は、予算額750,250千円に対し、決算額675,633千円（執行率90.1%）（うち仮払消費税等14,229千円）となっている。

次に、各項目（税抜き）について前年度と比較すると、営業収益は703,922千円（前年比98.1%）であり、13,387千円の減収となった。営業外収益については54,478千円（前年比100.6%）で339千円の増収、特別利益については、19千円の増収となり、収入全体では13,030千円の減収となっている。

また、営業費用は554,011千円（前年比99.2%）で4,208千円減、営業外費用についても46,209千円（前年比94.1%）で2,876千円の減、特別損失については24,721千円の増となり、費用全体では17,636千円の増である。

(2) 資本的収入及び支出について(税込収支)

(単位:円・%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	うち前年度 繰越額	執行率
収 入	企 業 債	300,000,000	0	300,000,000	0	0.0
	負 担 金	5,200,000	2,542,893	2,657,107	0	48.9
	加 入 金	12,584,000	8,976,000	3,608,000	0	71.3
	補 助 金	20,032,000	24,734,300	△4,702,300	0	123.5
	計	337,816,000	36,253,193	301,562,807	0	10.7
支 出	建設改良費	461,116,000	245,056,206	216,059,794	32,280,000	53.1
	企業債償還金	211,851,000	211,850,897	103	0	100.0
	国庫補助金返還金	3,126,000	3,125,817	183	3,126,000	100.0
	計	676,093,000	460,032,920	216,060,080	35,406,000	68.0
収 支 差 引		△338,277,000	△423,779,727	85,502,727	△35,406,000	—

資本的収入における負担金2,543千円は配水管移設工事に伴う工事負担金であり、加入金8,976千円は新設量水器取付加入金であり、国庫補助金24,734千円を加え、収入合計は36,253千円である。

支出部門の建設改良費245,056千円の内容は、建設改良費、配水設備改良費、営業設備費である。企業債償還金は211,851千円となり、支出合計は460,033千円である。

したがって、資本的収入額が資本的支出額に不足する額423,780千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,820千円、損益勘定留保資金404,960千円で補てんしている。

(3) その他の予算執行について

ア 企業債について

当事業の企業債の状況は次のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
3,226,344,757	0	211,850,897	3,014,493,860

イ 一時借入金について

本年度も前年度に引き続き借入れを行っていない。

ウ 流用禁止経費について

予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は、次のとおりいずれも適正に執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	残 額
職員給与費	114,231,000	99,308,095	14,922,905
交 際 費	0	0	0

エ たな卸資産の購入限度額について

予算第10条で定められた、たな卸資産の購入状況は、予算額（限度額）

22,363千円に対し支出額12,304千円で、限度内の執行であった。

3 経営の状況について

当年度の経営状況は、別紙審査資料1「比較損益計算書」に記載のとおり、133,155千円の純利益を上げている。

すなわち、事業総収益758,439千円（前年比98.3%）に対し、事業総費用625,285千円（前年比102.9%）で、差引133,155千円（前年比81.3%）の純利益があり、未処分利益剰余金に計上している。

なお、過去5年間の事業収益と事業費用を年度別に比較し、その推移を見ると次のとおりである。

水道事業収益年度別比較表

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	事業総収益	すう勢比	うち営業収益	すう勢比	うち営業外収益	すう勢比
29	744,862	100.0	699,954	100.0	44,178	100.0
30	781,670	104.9	734,929	105.0	45,960	104.0
元	780,963	104.8	722,327	103.2	52,884	119.7
2	771,469	103.6	717,309	102.5	54,140	122.5
3	758,439	101.8	703,922	100.6	54,478	123.3

当年度の事業総収益は、前年度と比較すると1.7%（13,030千円）の減収となっており、主な減収の要素としては、給水収益の減少によるものである。

水道事業費用年度別比較表

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	事業総費用	すう勢比	うち営業費用	すう勢比	うち営業外費用	すう勢比
29	640,771	100.0	562,907	100.0	74,089	100.0
30	617,889	96.4	555,140	98.6	61,875	83.5
元	616,457	96.2	563,882	100.2	52,431	70.8
2	607,648	94.8	558,220	99.2	49,085	66.3
3	625,285	97.6	554,011	98.4	46,209	62.4

事業総費用は、前年度と比較すると2.9%（17,636千円）増加しており、主な増減は、建物の耐用年数の変更による特別損失の他、動力費などが増加し、職員給与費、委託料などが減少となっている。

(1) 項目別、年度別収益比較表

(単位：千円・%)

区分	元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	すう 勢比	構成 比	金 額	すう 勢比	構成 比	金 額	すう 勢比	構成 比
一般給水収益	704,842	100.0	90.3	700,719	99.4	90.8	687,566	97.5	90.7
船舶給水収益	902	100.0	0.1	1,035	114.8	0.1	882	97.8	0.1
受託工事収益	14,892	100.0	1.9	14,122	94.8	1.8	14,076	94.5	1.9
手 数 料	519	100.0	0.1	737	142.0	0.1	572	110.3	0.1
材料売却収益	723	100.0	0.1	287	39.6	0.0	390	54.0	0.1
雑 収 益	449	100.0	0.1	409	91.1	0.1	434	96.7	0.1
小 計	722,327	100.0	92.5	717,309	99.3	93.0	703,922	97.5	92.8
預 金 利 息	45	100.0	0.0	20	44.3	0.0	6	12.3	0.0
不用品売却収益	133	100.0	0.0	0	皆減	0.0	42	31.9	0.0
その他雑収益	452	100.0	0.1	370	81.9	0.0	393	87.0	0.1
他会計補助金	1,554	100.0	0.2	1,404	90.3	0.2	840	54.1	0.1
長期前受金戻入	50,700	100.0	6.5	52,346	103.2	6.8	53,197	104.9	7.0
特 別 利 益	5,753	100.0	0.7	20	0.4	0.0	39	0.7	0.0
小 計	58,637	100.0	7.5	54,160	92.4	7.0	54,518	93.0	7.2
合 計	780,963	100.0	100.0	771,469	98.8	100.0	758,439	97.1	100.0

当年度収益を項目別に見ると、営業収益では、総収入の90.7%を占める一般給水収益は13,153千円(前年比98.1%)の減収となった。

以上のとおりであるが、このうち受託工事については収入支出とも独立した科目を設け、その収支が明らかになるよう予算編成されている。ついで、過去3ヵ年の収支を比較し、利益率を算定すると次のようになっている。

受託工事収益調

(単位：千円・%)

区分	年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
収 入 (A)		14,892	14,122	14,076
支 出 (B)		12,181	12,421	11,901
利益率 (A/B)		122.3	113.7	118.3

(2) 四市水道料金の比較

県内四市の現行水道料金は次のとおりである。

市別	料金	料 金 基 準			1ヶ月20m ³ 使用した場合	備 考
		水 量	金 額	超 過 料 金 (1m ³ につき)		
徳 島 市	8m ³ まで	648円	8m ³ 超20m ³ まで	143円	2,364円	令和元年10月1日 改定 料金表示【税込】
			20m ³ 超30m ³ まで	178円		
			30m ³ 超	224円		
鳴 門 市	φ13	280円	10m ³ まで	84円	2,552円	平成31年4月1日 改定 料金表示【税抜】
			11m ³ ～20m ³ まで	120円		
			21m ³ ～30m ³ まで	156円		
			31m ³ ～50m ³ まで	180円		
			51m ³ 以上	192円		
阿 南 市	8m ³ まで	750円	8m ³ 超20m ³ まで	120円	2,409円	平成29年4月1日 改定 料金表示【税抜】
			20m ³ 超30m ³ まで	160円		
			30m ³ 超	210円		
小松島市	8m ³ まで	600円	8m ³ 超	142円	2,534円	平成29年7月1日 改定 料金表示【税抜】

(注) 上表は、当初の基本料金及び超過料金であり、使用料等により料金の判定が異なっている。

(3) 項目別、年度別費用比較表

(単位：千円・%)

区分	元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	すう 勢比	構成比	金 額	すう 勢比	構成比	金 額	すう 勢比	構成比
職員給与費	107,504	100.0	17.4	108,332	100.8	17.8	99,308	92.4	15.9
備 消 品 費	1,529	100.0	0.2	1,946	127.3	0.3	1,557	101.8	0.2
委 託 料	76,352	100.0	12.4	83,531	109.4	13.7	79,965	104.7	12.8
修 繕 費	3,550	100.0	0.6	2,602	73.3	0.4	2,567	72.3	0.4
材 料 費	10,055	100.0	1.6	5,776	57.4	1.0	6,609	65.7	1.1
動 力 費	41,476	100.0	6.7	37,818	91.2	6.2	39,386	95.0	6.3
薬 品 費	1,192	100.0	0.2	1,443	121.1	0.2	1,419	119.0	0.2
減価償却費	266,135	100.0	43.2	273,046	102.6	44.9	283,226	106.4	45.3
支 払 利 息	52,427	100.0	8.5	49,079	93.6	8.1	46,204	88.1	7.4
そ の 他	56,238	100.0	9.1	44,075	78.4	7.3	65,044	115.7	10.4
合 計	616,457	100.0	100.0	607,648	98.6	100.0	625,285	101.4	100.0

当事業の費用について、項目別に分類すると上表のとおりであり、構成比で15.9%を占める人件費は、人事異動等により前年比91.7%で9,024千円の減少となっている。

また、人件費以外を前年と比較すると、増加しているものは、材料費114.4%(833千円増)、動力費104.1%(1,568千円増)、減価償却費103.7%(10,180千円増)、その他147.6%(20,969千円増)であり、減少しているものは、備用品費80.0%(389千円減)、委託料95.7%(3,566千円減)、支払利息94.1%(2,875千円減)などとなっている。

次に、過去4カ年間の支払利息の推移について、支払額、対営業収益比等について検討することにする。

過去4年間の支払利息対営業収益比率推移表

(単位：千円)

区分		年度	30年度	元年度	2年度	3年度
支払利息	企業債利息		56,491	52,427	49,079	46,204
	一時借入金利息		0	0	0	0
	計		56,491	52,427	49,079	46,204
営業収益に対する支払利息の比率			7.7%	7.3%	6.8%	6.6%

令和3年度の支払利息は営業収益の6.6%であり、前年度より0.2%低下している。なお、今年度も一時借入金の借り入れは行っていない。

(4) 給水戸数、給水人口並びに普及率

(令和4年3月31日現在)

区分		年度	29	30	元	2	3	備考
給水戸数	(戸)		16,697	16,746	16,612	16,685	16,706	
給水人口	(人)		36,398	36,003	35,382	35,717	35,209	
総世帯数	(世帯)		17,079	17,118	17,083	17,096	17,103	住民登録世帯数
総人口	(人)		37,222	36,861	36,309	36,670	36,124	
給水区域内人口	(人)		37,173	36,767	36,135	36,446	35,910	
普及率	(%)		97.9	97.9	97.9	98.0	98.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$

令和元年度以前は推計人口に基づいており、令和2年度以降は住民基本台帳に基づいた数値である(総世帯数を除く)

(5) 年間配水量と有収水量

(単位：m³)

区分		年度				
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
配水量		6,484,665	6,310,935	6,222,510	6,389,795	6,326,045
有効水量	有収水量	5,281,136	5,165,323	5,085,201	5,069,061	4,981,107
	無収水量	108,069	107,500	130,025	129,934	122,610
無効水量		1,095,460	1,038,112	1,007,284	1,190,800	1,222,328
有収水量率		81.4%	81.9%	81.7%	79.3%	78.7%
無収水量率		1.7%	1.7%	2.1%	2.0%	1.9%
無効水量率		16.9%	16.5%	16.2%	18.6%	19.3%

令和3年度の年間総配水量は6,326,045m³（前年比99.0%）であり、このうち、有収水量は4,981,107m³となっているため、有収水量率は78.7%となり、前年度より0.6%低下している。これについては、給水人口及び水需要の減少、無効水量の増加が要因として考えられる。

次に、県内四市の有収水量率を見ると下表のとおりである。

(単位：%)

区分		年度				
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
徳島市		96.2	95.9	95.0	95.8	95.5
鳴門市		79.7	83.2	87.3	73.5	90.2
阿南市		80.1	80.7	80.4	80.6	81.2
小松島市		81.4	81.9	81.7	79.3	78.7

有収水量率は、水道事業において、その効率を示す重要かつ基本的な指標であるが、県内四市において、本市は最下位となっている。なお、この有収水量率の算出は、配水量を基礎としており、本市は送水量測定器と配水量測定器の指示数値を平均して配水量としている。今後については、漏水調査を適切に行い、有収水量率の向上と正確な把握に努められたい。

配水量と消費電力及び料金

区分 年度	配水量 (m ³ /年) (A)	電力量 (kWh/年) (B)	1KWh当たり 配水量 (m ³) (A/B)	配水量 1 m ³ 当 たり消費電力 (kWh) (B/A)	金額 (円) (電力料金)	す 勢 う 比
29	6,484,665	2,577,729	2.516	0.398	41,047,394	100.0
30	6,310,935	2,464,754	2.560	0.391	42,478,971	103.5
元	6,222,510	2,421,242	2.570	0.389	41,476,113	101.0
2	6,389,795	2,501,977	2.554	0.392	37,817,782	92.1
3	6,326,045	2,371,081	2.668	0.375	39,385,538	96.0

消費電力量の前年比は94.8%で130,896kWh減少しているが、電力料金については、前年比104.1%で1,567,756円増加している。

(6) 過去5年間の1m³当たりの給水収益及び給水費用比較表

区分		年度					
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
給水収益 (A)		円	141.04	151.33	153.58	152.19	152.26
給水費用 (B)		円	121.33	119.62	121.23	119.87	125.53
算出 基礎 計 数	総収益	千円	744,862	781,670	780,963	771,469	758,439
	総費用	千円	640,771	617,889	616,457	607,648	625,285
	有収水量	m ³	5,281,136	5,165,323	5,085,201	5,069,061	4,981,107
1m ³ 当りの純益		円	19.71	31.71	32.35	32.32	26.73

(注) 給水収益及び給水費用は、下記の所定方式によって算出したものである。

$$\text{給水収益 (A)} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}} \qquad \text{給水費用 (B)} = \frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$$

令和3年度における1m³当たりの給水収益は152円26銭、給水費用は125円53銭である。この収益と費用の差額26円73銭が1m³当たりの利益であるが、前年度と比較して5円59銭減少し、前年度比82.7%となった。なお、1m³当りの利益に有収水量を乗じると本年度の総利益となる。

(7) 職員数と業務量について

過去3カ年間の当事業職員一人当たりの業務量は、次表のとおりであり、県内四市の職員一人当たりの業務量を比較すると、給水量、給水人口及び営業収益すべてで第3位となっている。なお、人員数は資本的支出に係る人員を除いた数である。

職員1人当たりの業務量

区分 項目	市別	小 松 島 市			徳島市	鳴門市	阿南市
	年度	元年度	2年度	3年度	3年度	3年度	3年度
	人員	12	12	11	111	15	12
給水量 (m ³)		423,767	422,422	452,828	286,817	548,229	725,641
給水人口 (人)		2,949	2,976	3,201	2,101	3,660	5,551
営業収益 (千円)		60,194	59,776	63,993	39,129	84,344	112,769

4 財政の状況について

当年度の財政状況は、別紙審査資料2の「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) キャッシュ・フローの状況

一事業年度における資金収支の状況を、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の区分に表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動（投資活動と財務活動以外の取引）の実施による資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別紙審査資料3のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは407,083千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△164,071千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△211,851千円となっている。以上の3区分から、当年度の資金は31,161千円増加し、資金期末残高は524,363千円となっている。

(2) 資産について

(単位：千円・%)

区 分	元年度	すう 勢比	構成 比	2年度	すう 勢比	構成 比	3年度	すう 勢比	構成 比
有形固定資産	7,020,940	100.0	93.0	7,413,985	105.6	92.5	7,350,073	104.7	92.4
無形固定資産	0	100.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
投資 その他の資産	114	100.0	0.0	114	100.0	0.0	114	100.0	0.0
流動資産	531,577	100.0	7.0	597,114	112.3	7.5	607,314	114.2	7.6
合 計	7,552,631	100.0	100.0	8,011,213	106.1	100.0	7,957,501	105.4	100.0

(注) 固定資産額は減価償却後の額である。

過去3カ年の資産の状況は上記のように推移しており前年度比は、資産総額では99.3% (53,712千円減) となっており、各資産について見ると、有形固定資産は99.1% (63,912千円減)、流動資産は101.7% (10,200千円増) であった。

以下、資産の明細について表示するとA、B表のとおりである。

A 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	総 在 高	増 加 額	減 少 額	減価償却累計額	期 末 在 高
土 地	164,995,324	0	0	0	164,995,324
建 物	439,353,429	0	0	132,439,751	306,913,678
構 築 物	11,492,891,894	236,851,019	13,760,891	5,268,070,284	6,447,911,738
機械及び装置	1,075,188,013	28,632,085	3,896,800	844,825,815	255,097,483
車両運搬具	27,605,937	0	0	25,227,992	2,377,945
工具器具及び備品	36,029,784	267,000	71,000	30,433,486	5,792,298
建設仮勘定	178,027,734	227,427,927	238,470,939	0	166,984,722
合 計	13,414,092,115	493,178,031	256,199,630	6,300,997,328	7,350,073,188

有形固定資産のうち、本年度取得資産は、構築物の配水管、機械及び装置の浄水場計装設備と浄水場送水ポンプ電動機の更新である。

B 流動資産明細書

(単位：円・%)

年度 区分	元年度			2年度			3年度		
	金 額	すう 勢比	構成比	金 額	すう 勢比	構成比	金 額	すう 勢比	構成比
現 金 預 金	443,857,026	100.0	83.5	493,201,920	111.1	82.6	524,362,948	118.1	86.3
未 収 金	82,643,240	100.0	15.5	98,334,302	119.0	16.5	72,429,697	87.6	11.9
貸倒引当金	△24,415,380	100.0	△ 4.6	△28,123,505	—	△ 4.7	△31,773,799	—	△ 5.2
貯 蔵 品	29,492,401	100.0	5.5	29,038,176	98.5	4.9	30,987,206	105.1	5.1
前 払 金	0	100.0	0.0	4,663,000	皆増	0.8	11,308,000	皆増	1.9
計	531,577,287	100.0	100.0	597,113,893	112.3	100.0	607,314,052	114.2	100.0

流動資産の前年比は、現金預金は106.3%（31,161千円増）、貯蔵品は106.7%（1,949千円増）、前払金も242.5%（6,645千円増）となり、総額では101.7%（10,200千円増）となっている。

(3) 負債について

(単位：千円・%)

年度 区分		元年度		2年度		3年度	
		金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
固定負債	企業債	2,946,345	100.0	3,014,494	102.3	2,792,698	94.8
	退職給付引当金	103,207	100.0	107,749	104.4	111,279	107.8
流動負債	企業債	207,579	100.0	211,851	102.1	221,796	106.8
	未払金	20,488	100.0	37,271	181.9	44,774	218.5
	前受金	182	100.0	2,175	1,195.1	1,086	596.7
	引当金	10,526	100.0	10,648	101.2	8,802	83.6
	預り金	2,850	100.0	2,819	98.9	11,557	405.5
繰延収益	長期前受金	2,035,324	100.0	2,476,821	121.7	2,538,119	124.7
	長期前受金 収益化累計額	△ 778,603	100.0	△ 1,021,168	131.2	△ 1,074,317	138.0
計		4,547,899	100.0	4,842,660	106.5	4,655,793	102.4

当年度の負債総額の前年比は96.1% (186,867千円減) となっており、項目別では、企業債が93.4% (211,851千円減)、前受金が49.9% (1,089千円減)、引当金も82.7% (1,846千円減) となっている。

(4) 資本金について

(単位：千円・%)

年度 区分		元年度		2年度		3年度	
		金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
資本金		1,262,664	100.0	1,262,664	100.0	1,262,664	100.0

過去3カ年間の資本金の推移は上表のとおりであり、資本金は前年比100.0%で増減はなかった。

5 資金不足比率について

1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された令和3年度公営企業会計の資金不足比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記、令和3年度における水道事業会計において算定された資金不足比率は適正に計算されているものと認定する。

記

比 率 名	令和3年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	— (%)	20.0 (%)

6 むすび

令和3年度小松島市水道事業会計の決算については、各項目ごとに記述したとおりである。

老朽管の更新や水道管路緊急改善事業及び重要給水施設配水管事業等の実施により、配水管の年度末総延長は280,810mとなった。引き続き、老朽管の更新、重要管路の耐震化等に取り組み、安心・安全な水道水の提供と無効水量の減少に努めていきたい。

水道事業収支については、総収益が758,439千円に対し、総費用は625,285千円で、差引き133,155千円の純利益であった。当年度の純利益は、前年度と比較すると30,666千円減となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は2,034,897千円である。今後とも、経費節減に努め、経営の健全化に取り組まれない。

資本的収支については、補助金、加入金等を合わせた資本的収入総額は36,253千円となった。今年度については、企業債の借入を行っていない。また、建設改良費及び企業債償還金等を合わせた資本的支出総額は460,033千円である。よって、差引き423,780千円が不足することになり、不足分については消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,820千円、損益勘定留保資金404,960千円で補てんしている。

今後においても、適切な事業計画に基づき、安全な水の供給と持続可能な水道事業経営を推進されたい。

水道事業比較損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	令和2年度		令和3年度		比較増減	増減率	科 目	令和2年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A
営業費用	558,219,919	91.8	554,011,427	88.6	△4,208,492	99.2	営業収益	717,308,892	93.0	703,921,606	92.8	△13,387,286	98.1
原水及び浄水費	88,741,701	14.6	84,965,514	13.6	△3,776,187	95.7	給水収益	701,754,008	91.0	688,448,204	90.8	△13,305,804	98.1
配水及び給水費	62,458,873	10.3	66,266,703	10.6	3,807,830	106.1	受託工事収益	14,122,444	1.8	14,076,351	1.9	△46,093	99.7
受託工事費	12,421,294	2.0	11,900,869	1.9	△520,425	95.8	その他の営業収益	1,432,440	0.2	1,397,051	0.2	△35,389	97.5
総係費	106,563,024	17.5	97,021,478	15.5	△9,541,546	91.0	営業外収益	54,139,589	7.0	54,478,262	7.2	338,673	100.6
減価償却費	273,045,865	44.9	283,225,789	45.3	10,179,924	103.7	預金利息	20,130	0.0	5,580	0.0	△14,550	27.7
資産減耗費	14,776,627	2.4	10,308,244	1.6	△4,468,383	69.8	他会計補助金	1,403,692	0.2	840,000	0.1	△563,692	59.8
その他営業費用	212,535	0.0	322,830	0.1	110,295	151.9	長期前受金戻入	52,346,037	6.8	53,197,404	7.0	851,367	101.6
営業外費用	49,084,819	8.1	46,208,691	7.4	△2,876,128	94.1	雑収益	369,730	0.0	435,278	0.1	65,548	117.7
支払利息	49,079,490	8.1	46,204,316	7.4	△2,875,174	94.1	特別利益	20,418	0.0	39,338	0.0	18,920	192.7
雑支出	5,329	0.0	4,375	0.0	△954	82.1	過年度損益修正益	20,418	0.0	39,338	0.0	18,920	192.7
特別損失	343,539	0.1	25,064,419	4.0	24,720,880	7,295.9							
過年度損益修正損	343,539	0.1	25,064,419	4.0	24,720,880	7,295.9							
総費用	607,648,277	100.0	625,284,537	100.0	17,636,260	102.9	総収益	771,468,899	100.0	758,439,206	100.0	△13,029,693	98.3
当年度純利益	163,820,622	/	133,154,669	/			当年度純損失		/		/		
合 計	771,468,899	/	758,439,206	/			合 計	771,468,899	/	758,439,206	/		

水道事業比較貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位: 円・%)

借 方							貸 方						
科 目	令和2年度		令和3年度		比較増減 B-A	増減率 B/A	科 目	令和2年度		令和3年度		比較増減 B-A	増減率 B/A
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率				金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率		
有形固定資産	7,413,985,322	92.5	7,350,073,188	92.4	△ 63,912,134	99.1	固定負債	3,122,242,691	38.9	2,903,976,996	36.5	△ 218,265,695	93.0
土地	164,995,324	2.1	164,995,324	2.1	0	100.0	企業債	3,014,493,860	37.6	2,792,698,085	35.1	△ 221,795,775	92.6
建物	341,710,473	4.3	306,913,678	3.9	△ 34,796,795	89.8	退職給付引当金	107,748,831	1.3	111,278,911	1.4	3,530,080	103.3
構築物	6,455,244,441	80.6	6,447,911,738	81.0	△ 7,332,703	99.9	流動負債	264,763,712	3.3	288,014,105	3.6	23,250,393	108.8
機械及び装置	264,291,204	3.3	255,097,483	3.2	△ 9,193,721	96.5	企業債	211,850,897	2.6	221,795,775	2.8	9,944,878	104.7
車両運搬具	2,982,627	0.0	2,377,945	0.0	△ 604,682	79.7	未払金	37,271,076	0.5	44,773,673	0.6	7,502,597	120.1
工具器具及び備品	6,733,519	0.1	5,792,298	0.1	△ 941,221	86.0	前受金	2,174,702	0.0	1,085,696	0.0	△ 1,089,006	49.9
建設仮勘定	178,027,734	2.2	166,984,722	2.1	△ 11,043,012	93.8	引当金	10,647,841	0.1	8,801,837	0.1	△ 1,846,004	82.7
投資その他の資産	113,555	0.0	113,555	0.0	0	100.0	内 賞与引当金	8,909,538	0.1	7,353,589	0.1	△ 1,555,949	82.5
リサイクル預託金	113,555	0.0	113,555	0.0	0	100.0	内 その他引当金	1,738,303	0.0	1,448,248	0.0	△ 290,055	83.3
流動資産	597,113,893	7.5	607,314,052	7.6	10,200,159	101.7	預り金	2,819,196	0.0	11,557,124	0.1	8,737,928	409.9
現金預金	493,201,920	6.2	524,362,948	6.6	31,161,028	106.3	内 預金残高	1,375,160	0.0	1,363,420	0.0	△ 11,740	99.1
未収金	98,334,302	1.2	72,429,697	0.9	△ 25,904,605	73.7	内 下水道料金	1,444,036	0.0	1,385,230	0.0	△ 58,806	95.9
貸倒引当金	△ 28,123,505	△ 0.4	△ 31,773,799	△ 0.4	△ 3,650,294	113.0	内 その他	0	0.0	8,808,474	0.1	8,808,474	皆増
貯蔵品	29,038,176	0.4	30,987,206	0.4	1,949,030	106.7	繰延収益	1,455,653,207	18.2	1,463,801,865	18.4	8,148,658	100.6
前払金	4,663,000	0.1	11,308,000	0.1	6,645,000	242.5	長期前受金	1,455,653,207	18.2	1,463,801,865	18.4	8,148,658	100.6
							資本金	1,262,663,546	15.8	1,262,663,546	15.9	0	100.0
							資本金	1,262,663,546	15.8	1,262,663,546	15.9	0	100.0
							剰余金	1,905,889,614	23.8	2,039,044,283	25.6	133,154,669	107.0
							資本剰余金	4,147,008	0.1	4,147,008	0.1	0	100.0
							前年度未処分利益剰余金	1,737,921,984	21.7	1,901,742,606	23.9	163,820,622	109.4
							当年度純損益	163,820,622	2.0	133,154,669	1.7	△ 30,665,953	81.3
合 計	8,011,212,770	100.0	7,957,500,795	100.0	△ 53,711,975	99.3	合 計	8,011,212,770	100.0	7,957,500,795	100.0	△ 53,711,975	99.3

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較 増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	163,820,622	133,154,669	△ 30,665,953
減価償却費	273,045,865	283,225,789	10,179,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,708,125	3,650,294	△ 57,831
長期前受金戻入額	△ 52,346,037	△ 53,197,404	△ 851,367
受取利息及び受取配当金	△ 20,130	△ 5,580	14,550
支払利息	49,079,490	46,204,316	△ 2,875,174
未収金の増減額 (△は増加)	321,371	△ 2,395,202	△ 2,716,573
未払金の増減額 (△は減少)	1,178,860	24,857,680	23,678,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	454,225	△ 1,949,030	△ 2,403,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,541,527	3,530,080	△ 1,011,447
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	121,866	△ 1,708,605	△ 1,830,471
資産減耗費	14,692,467	10,265,734	△ 4,426,733
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,961,220	7,648,922	5,687,702
小計	460,559,471	453,281,663	△ 7,277,808
利息及び配当金の受取額	20,130	5,580	△ 14,550
利息の支払額	△ 49,079,490	△ 46,204,316	2,875,174
業務活動によるキャッシュ・フロー	411,500,111	407,082,927	△ 4,417,184
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 473,233,721	△ 227,808,002	245,425,719
国庫補助金等による収入	38,657,295	63,737,000	25,079,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 434,576,426	△ 164,071,002	270,505,424
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	280,000,000	0	△ 280,000,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 207,578,791	△ 211,850,897	△ 4,272,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,421,209	△ 211,850,897	△ 284,272,106
資金増加額 (又は減少額)	49,344,894	31,161,028	△ 18,183,866
資金期首残高	443,857,026	493,201,920	49,344,894
資金期末残高	493,201,920	524,362,948	31,161,028

小松島市下水道事業会計

小松島市下水道事業会計

1 業務の状況について

本市の公共下水道事業は、雨水ポンプ場の運転管理及び雨水管渠の維持管理などの雨水処理業務を実施している。また、事業経営については、下水道使用料の賦課徴収を行っていないため、主な収入は一般会計負担金と補助金である。以下に業務の状況を見ることとする。

収益的収支のうち、営業収益は、一般会計の負担金105,512千円であり、営業外収益は、補助金3,166千円、長期前受金戻入の272,437千円等により、275,621千円となった。なお、特別利益の11,051千円を加えた総収入は、392,184千円である。

営業費用については、ポンプ場費が26,251千円、総係費が6,921千円であり、減価償却費等を加えた営業費用総額は305,709千円である。営業外費用は、企業債の支払利息等が73,790千円となり、総支出は379,499千円となった。

よって、本年度の下水道事業会計決算は、収入総額392,184千円に対し、支出総額379,499千円となり、12,685千円の純利益となった。

次に、資本的収支のうち、収入は補助金33,931千円、企業債89,500千円、一般会計負担金176,452千円を計上した。支出は建設改良費92,940千円、企業債償還金218,691千円などであり、企業債残高は償還額が借入額を上回ったことにより、本年度当初と比較して129,192千円減の4,331,875千円となっている。

本年度の建設改良事業としては、金磯第2排水区の排水路整備のための実施設計や川北第2排水区の排水路整備を実施しており、令和3年度末の集水面積は、60.5haである。

2 予算の執行状況について

令和3年度における収益的収支並びに資本的収支の予算と決算の対比は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について(税込収支)

(単位：円・%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	執行率(B/A)
収 入	営業収益	113,593,000	105,512,050	8,080,950	92.9
	営業外収益	283,436,000	275,620,510	7,815,490	97.2
	特別利益	17,514,000	11,051,487	6,462,513	63.1
	計	414,543,000	392,184,047	22,358,953	94.6
支 出	営業費用	321,108,000	305,708,592	15,399,408	95.2
	営業外費用	74,287,000	73,790,075	496,925	99.3
	計	395,395,000	379,498,667	15,896,333	96.0
収支差引		19,148,000	12,685,380	6,462,620	-

収益的収入総額は、予算額414,543千円に対し、決算額は392,184千円(執行率94.6%)であり、収益的支出は、予算額395,395千円に対し決算額379,499千円(執行率96.0%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出について(税込収支)

(単位：円・%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	うち前年度 繰越額	執行率(B/A)
収 入	他会計負担金	175,720,000	176,452,250	△732,250	0	100.4
	補助金	45,788,000	33,931,043	11,856,957	28,438,000	74.1
	企業債	132,000,000	89,500,000	42,500,000	49,000,000	67.8
	計	353,508,000	299,883,293	53,624,707	77,438,000	84.8
支 出	建設改良費	131,564,000	92,939,906	38,624,094	87,556,000	70.6
	企業債償還金	233,692,000	218,691,387	15,000,613	0	93.6
	基金積立金	4,000	3,893	107	0	97.3
	計	365,260,000	311,635,186	53,624,814	87,556,000	85.3
収支差引		△11,752,000	△11,751,893	△107	△10,118,000	-

負担金176,452千円、補助金33,931千円に、企業債89,500千円を加えた収入合計は299,883千円である。支出部門の建設改良費92,940千円の内容は、管渠改良費である。企業債償還金は218,691千円となり、基金積立金を加えた支出合計は311,635千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額11,752千円は、繰越工事資金10,118千円及び引継金1,634千円で補てんしている。

(3) その他の予算執行について

ア 企業債について

当事業の企業債の状況は次のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
4,461,066,766	89,500,000	218,691,387	4,331,875,379

イ 一時借入金について

借入れを行っていない。

ウ 流用禁止経費について

予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は、次のとおりいずれも適正に執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	残 額
職員給与費	24,732,000	23,006,892	1,725,108
交 際 費	0	0	0

3 経営の状況について

(公営企業会計に移行した令和2年度以降の数値のみ記載している。)

当年度の経営状況は、別紙審査資料1「損益計算書」に記載のとおり、事業総収益392,184千円に対し、事業総費用379,499千円で、差引12,685千円の純利益を生じている。

(1) 項目別収益表

(単位：千円・%)

区分	元年度			2年度			3年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	前年比	構成比
他会計負担金	-	-	-	136,949	-	33.0	105,512	77.0	26.9
受取利息及び配当金	-	-	-	4	-	0.0	4	100.0	0.0
他会計補助金	-	-	-	4,646	-	1.1	3,166	68.1	0.8
長期前受金戻入	-	-	-	272,780	-	65.8	272,437	99.9	69.5
雑収益	-	-	-	14	-	0.0	14	100.0	0.0
その他特別利益	-	-	-	0	-	0.0	11,051	皆増	2.8
合計	-	-	-	414,392	-	100.0	392,184	94.6	100.0

(2) 項目別費用表

(単位：千円・%)

区分	元年度			2年度			3年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	前年比	構成比
職員給与費	-	-	-	16,184	-	3.7	15,641	96.6	4.1
備用品費	-	-	-	96	-	0.0	139	144.8	0.0
委託料	-	-	-	7,891	-	1.8	8,165	103.5	2.2
修繕費	-	-	-	515	-	0.1	473	91.8	0.1
動力費	-	-	-	7,823	-	1.8	8,139	104.0	2.1
減価償却費	-	-	-	322,493	-	74.2	272,437	84.5	71.8
支払利息	-	-	-	77,178	-	17.8	73,790	95.6	19.4
その他	-	-	-	2,471	-	0.6	716	29.0	0.2
合計	-	-	-	434,651	-	100.0	379,499	87.3	100.0

(3) 職員数と業務量について

区分	年度	元年度	2年度	3年度
事務職員	(人)	-	3	3
技術職員	(人)	-	1	1
集水面積	(ha)	-	60.5	60.5

4 財政の状況について

(公営企業会計に移行した令和2年度以降の数値のみ記載している。)

当年度の財政状況は、別紙審査資料2の「貸借対照表」のとおりである。

(1) キャッシュ・フローの状況

一事業年度における資金収支の状況を、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の区分に表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動（投資活動と財務活動以外の取引）の実施による資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別紙審査資料3のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは45,994千円、投資活動によるキャッシュ・フローは117,495千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△129,191千円である。以上の3区分から、当年度の資金は34,298千円増加し、資金期末残高は58,693千円となっている。

(2) 資産について

(単位：千円・%)

区 分	元年度			2年度			3年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	前年比	構成比
有形固定資産	-	-	-	7,611,322	-	98.9	7,431,769	97.6	98.7
無形固定資産	-	-	-	0	-	0.0	0	-	0.0
投資 その他の資産	-	-	-	38,939	-	0.5	38,943	100.0	0.5
流動資産	-	-	-	44,093	-	0.6	58,919	133.6	0.8
合 計	-	-	-	7,694,354	-	100.0	7,529,630	97.9	100.0

(注) 固定資産額は減価償却後の額である。

資産の明細について表示すると以下の表のとおりである。

A 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	総 在 高	増 加 額	減 少 額	減価償却累計額	期 末 在 高
土 地	267,349,994	0	0	0	267,349,994
建 物	3,848,197,816	0	0	991,972,861	2,856,224,955
構 築 物	4,313,093,372	68,494,747	0	1,066,691,762	3,314,896,357
機械及び装置	3,102,503,403	0	0	2,136,114,134	966,389,269
建設仮勘定	2,518,730	26,907,986	2,518,730	0	26,907,986
合 計	11,533,663,315	95,402,733	2,518,730	4,194,778,757	7,431,768,561

本年度の構築物の増加は、雨水管渠整備によるものである。

B 投資その他の資産

1. 公共下水道事業減債基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在高
預金	38,938,708	3,893	0	38,942,601
合計	38,938,708	3,893	0	38,942,601

本年度増加額は利子分積立3,893円である。

C 流動資産明細書

(単位：円・%)

区分	元年度			2年度			3年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	前年比	構成比
現金預金	-	-	-	24,395,344	-	55.3	58,693,426	240.6	99.6
未収金	-	-	-	0	-	0.0	225,202	皆増	0.4
前払金	-	-	-	19,698,000	-	44.7	0	皆減	0.0
合計	-	-	-	44,093,344	-	100.0	58,918,628	133.6	100.0

(3) 負債について

(単位：千円)

区分		元年度		2年度		3年度	
		金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	前年比
固定負債	企業債	-	-	4,242,375	-	4,104,868	96.8
流動負債	企業債	-	-	218,691	-	227,007	103.8
	未払金	-	-	3,087	-	28,316	917.3
	引当金	-	-	2,097	-	1,757	83.7
	その他流動負債	-	-	90	-	89	98.9
繰延収益	長期前受金	-	-	6,889,140	-	7,094,069	103.0
	長期前受金 収益化累計額	-	-	△ 3,181,350	-	△ 3,464,839	108.9
合計		-	-	8,174,131	-	7,991,268	97.8

5 資金不足比率について

1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された令和3年度公営企業会計の資金不足比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記、令和3年度における下水道事業会計において算定された資金不足比率は適正に計算されているものと認定する。

記

比 率 名	令和3年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	— (%)	20.0 (%)

6 むすび

令和3年度小松島市下水道事業会計の決算については、各項目ごとに記述したとおりである。

本年度の建設改良事業では、金磯第2排水区の排水路整備のための実施設計や川北第2排水区の排水路整備を実施した。引き続き、計画的な施設整備を推進し、浸水対策に取り組まれない。

下水道事業収支については、総収益が392,184千円に対し、総費用は379,499千円で、差引き12,685千円の純利益であった。なお、当年度未処理欠損金は636,405千円である。本市の公共下水道事業は、財源を一般会計繰入金等の外部に依存しているが、今後においても適正な予算執行に努められたい。

資本的収支については、補助金、企業債、負担金を合わせた資本的収入総額は299,883千円であり、建設改良費及び企業債償還金などを合わせた資本的支出総額は311,635千円である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額11,752千円については、繰越工事資金10,118千円及び引継金1,634千円で補っている。

今後においても、施設の適正な維持管理や浸水対策を推進し、公共下水道事業の適切な経営管理に努められたい。

下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	令和2年度		令和3年度		比較増減	増減率	科 目	令和2年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A
営業費用	356,167,300	81.9	305,708,592	80.6	△50,458,708	85.8	営業収益	136,949,069	33.0	105,512,050	26.9	△31,437,019	77.0
管渠費	0	0.0	99,000	0.0	99,000	皆増	他会計負担金	136,949,069	33.0	105,512,050	26.9	△31,437,019	77.0
ポンプ場費	26,152,203	6.0	26,251,392	6.9	99,189	100.4	営業外収益	277,443,418	67.0	275,620,510	70.3	△1,822,908	99.3
総係費	7,522,125	1.7	6,921,171	1.8	△600,954	92.0	受取利息及び配当金	3,893	0.0	3,893	0.0	0	-
減価償却費	322,492,972	74.2	272,437,029	71.8	△50,055,943	84.5	他会計補助金	4,645,828	1.1	3,166,088	0.8	△1,479,740	68.1
営業外費用	77,177,827	17.8	73,790,075	19.4	△3,387,752	95.6	長期前受金戻入	272,780,197	65.8	272,437,029	69.5	△343,168	99.9
支払利息	77,177,827	17.8	73,790,075	19.4	△3,387,752	95.6	雑収益	13,500	0.0	13,500	0.0	0	-
特別損失	1,305,408	0.3	0	0.0	△1,305,408	皆減	特別利益	0	0.0	11,051,487	2.8	11,051,487	皆増
その他特別損失	1,305,408	0.3	0	0.0	△1,305,408	皆減	その他特別利益	0	0.0	11,051,487	2.8	11,051,487	皆増
総費用	434,650,535	100.0	379,498,667	100.0	△55,151,868	87.3	総収益	414,392,487	100.0	392,184,047	100.0	△22,208,440	94.6
当年度純利益			12,685,380				当年度純損失	20,258,048					
合 計	434,650,535		392,184,047				合 計	434,650,535		392,184,047			

下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円・%)

借 方						貸 方							
科 目	令和2年度		令和3年度		比較増減 B-A	増減率 B/A	科 目	令和2年度		令和3年度		比較増減 B-A	増減率 B/A
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率				金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率		
有形固定資産	7,611,321,587	98.9	7,431,768,561	98.7	△ 179,553,026	97.6	固定負債	4,242,375,379	55.1	4,104,868,448	54.5	△ 137,506,931	96.8
土地	267,349,994	3.5	267,349,994	3.6	0	—	企業債	4,242,375,379	55.1	4,104,868,448	54.5	△ 137,506,931	96.8
建物	2,925,492,515	38.0	2,856,224,955	37.9	△ 69,267,560	97.6	流動負債	223,965,917	2.9	257,168,842	3.4	33,202,925	114.8
構築物	3,331,355,875	43.3	3,314,896,357	44.0	△ 16,459,518	99.5	企業債	218,691,387	2.8	227,006,931	3.0	8,315,544	103.8
機械及び装置	1,084,604,473	14.1	966,389,269	12.8	△ 118,215,204	89.1	未払金	3,087,046	0.0	28,316,336	0.4	25,229,290	917.3
建設仮勘定	2,518,730	0.0	26,907,986	0.4	24,389,256	1068.3	引当金	2,097,394	0.0	1,756,505	0.0	△ 340,889	83.7
投資その他の資産	38,938,708	0.5	38,942,601	0.5	3,893	100.0	その他流動負債	90,090	0.1	89,070	0.0	△ 1,020	98.9
基金	38,938,708	0.5	38,942,601	0.5	3,893	100.0	繰延収益	3,707,789,443	48.2	3,629,230,501	48.2	△ 78,558,942	97.9
流動資産	44,093,344	0.6	58,918,628	0.8	14,825,284	133.6	長期前受金	3,707,789,443	48.2	3,629,230,501	48.2	△ 78,558,942	97.9
現金預金	24,395,344	0.3	58,693,426	0.8	34,298,082	240.6	資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
未収金	0	0.0	225,202	0.0	225,202	皆増	資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
前払金	19,698,000	0.3	0	0.0	△ 19,698,000	皆減	剰余金	△ 479,777,100	△ 6.2	△ 461,638,001	△ 6.1	18,139,099	96.2
							資本剰余金	169,312,794	2.2	174,766,513	2.3	5,453,719	103.2
							前年度繰越欠損金	△ 628,831,846	△ 8.2	△ 649,089,894	△ 8.6	△ 20,258,048	103.2
							当年度純損益	△ 20,258,048	△ 0.3	12,685,380	0.2	32,943,428	—
合 計	7,694,353,639	100.0	7,529,629,790	100.0	△ 164,723,849	97.9	合 計	7,694,353,639	100.0	7,529,629,790	100.0	△ 164,723,849	97.9

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較 増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 20,258,048	12,685,380	32,943,428
減価償却費	322,492,972	272,437,029	△ 50,055,943
長期前受金戻入額	△ 272,780,197	△ 272,437,029	343,168
特別利益・特別損失	1,305,408	△ 11,051,487	△ 12,356,895
受取利息及び受取配当金	△ 3,893	△ 3,893	0
支払利息	77,177,827	73,786,182	△ 3,391,645
未収金の増減額 (△は増加)	5,599,940	△ 225,202	△ 5,825,142
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,298,279	25,229,290	37,527,569
前払金の増減額 (△は増加)	△ 19,698,000	19,698,000	39,396,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	791,986	△ 340,889	△ 1,132,875
その他の負債の増減額 (△は減少)	90,090	△ 1,020	△ 91,110
小計	82,419,806	119,776,361	37,356,555
利息及び配当金の受取額	3,893	3,893	0
利息の支払額	△ 77,177,827	△ 73,786,182	3,391,645
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,245,872	45,994,072	40,748,200
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 33,808,303	△ 92,884,003	△ 59,075,700
基金の積立による支出	△ 3,893	△ 3,893	0
国庫補助金等による収入	10,520,000	31,582,000	21,062,000
一般会計負担金による収入	144,614,430	176,452,250	31,837,820
一般会計補助金による収入	2,301,673	2,349,043	47,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,623,907	117,495,397	△ 6,128,510
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	96,100,000	89,500,000	△ 6,600,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 211,916,538	△ 218,691,387	△ 6,774,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,816,538	△ 129,191,387	△ 13,374,849
資金増加額 (又は減少額)	13,053,241	34,298,082	21,244,841
資金期首残高	11,342,103	24,395,344	13,053,241
資金期末残高	24,395,344	58,693,426	34,298,082